

令和 3 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 4 年 7 月

危機管理局・生活環境部 原子力環境センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	3
7	事業別実施状況調べ	4
8	予備費の充用調べ	4
9	現金の取扱状況	4
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	5
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	5
13	職員駐車場の管理状況調べ	5
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	5
15	備品の処分状況調べ	5
16	貸付金等状況調べ	5
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
17	当年度における業務の概要	6
○	意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
		4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員				3	3			3	3	
現員		()	()	()	()	()	()	()	()	
過不足(△)				0	0			0	0	
臨時的 任用職員										
会計年度 任用職員				3	3			3	3	放射能分析作業 補助2 技術員1

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
所長	(兼) 若林 健二	年 4	月 3	(本務) 衛生環境研究所長
副所長	(兼) 木本 達也	4	3	(本務) 原子力安全対策課長
副所長	(兼) 九鬼 貴弘	2	3	(本務) 衛生環境研究所次長
参事	(兼) 河原 英徳	1	3	(本務) 衛生環境研究所次長 出納員
参事	山根 一城	0	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	19,458	19,458			
将来ビジョン					
令和新时代創生戦略					
政策項目					
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>島根原子力発電所のUPZ区域内で空間放射線量の測定や環境試料の分析等平常時モニタリングを実施するとともに、原子力災害時における緊急時モニタリングの体制を整備することで、原子力災害から県民の健康と安全を守る。</p> <p>[事業期間] 平成24年度～</p> <p>※UPZ：原子力災害時に緊急的防護措置を準備する区域。(概ね30kmの範囲)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○平常時モニタリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UPZ区域内での空間放射線量測定、水道水、農水産物等の放射能分析を実施した。 ・空間放射線量率は、2か所のモニタリングポストで24時間連続測定した。 ・水道水、植物(松葉)、土壌、農産物(大根、白ネギ等)、海産物(イワガキ、ワカメ等)、海水等を採取し、ゲルマニウム半導体検出器(ガンマ線核種分析装置)等を使用して人工放射性核種(セシウム、ヨウ素等)の濃度を測定した。 <p>○緊急時モニタリング訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力施設の緊急事態を想定した原子力防災訓練の一環として、県モニタリング本部の立上げ、モニタリングカーによる空間放射線量の測定、測定結果の伝達訓練等について、新型コロナウイルス感染症対応下における訓練でもあり、規模を縮小して実施した。 <p>○原子力防災対応職員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、規模縮小等しながらではあるものの、所外の要員を含め、国等が実施するモニタリング研修等への参加、訓練時のOJTによる研修やEMC活動訓練への参加により、緊急時モニタリングに対応できる職員の能力維持を行った。 <p>イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空間放射線量率測定データ及び環境試料の放射能分析結果に異常値は検出されなかった。 ・緊急時モニタリング訓練の実施、モニタリング研修等により、原子力防災への対応力の維持向上を着実に図ることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力環境センターの運用を的確に行うため、項目毎に必要な測定・分析技術の習得、施設管理上必要となる放射線取扱主任者の資格者の常時確保とともに、引き続き、職員のレベルアップを図り、機能の維持向上を図る必要がある。 ・緊急時に即応するため、県モニタリング本部の要員に対するモニタリング研修を継続する必要がある。 ・新型コロナウイルス対応など、原子力災害と同時発生する非常事態への対応について考える必要がある。 					

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	A				
歳入	総務費国庫補助金	21,251,000	△791,000	0	20,460,000	22,887,294	22,887,294	0	0	0	
	衛生費国庫補助金	10,679,000	0	0	10,679,000	10,445,938	10,445,938	0	0	0	
	合計	31,930,000	△791,000	0	31,139,000	33,333,232	33,333,232	0	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			支出済額の内訳			年度繰越額	差引残額(不用額)	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	支出済額(決算額)B	本庁	出納機関			
歳出	防災総務費	21,251,000	△791,000	0	20,460,000	19,458,343	18,888,607	569,736	0	1,001,657			
	環境保全費	10,679,000	0	0	10,679,000	10,101,437	10,101,437	0	0	577,563			
	合計	31,930,000	△791,000	0	31,139,000	29,559,780	28,990,044	569,736	0	1,579,220			

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算			現 額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A						
(防災総務費) (主) 島根原子力発電 所に係る環境放 射能等モニタリ ング事業	21,251,000	△791,000	0		0	20,460,000	19,458,343	0	1,001,657	95.1	「主な事業に関する調べ」 のとおり
目 計 (環境保全費)	21,251,000	△791,000	0		0	20,460,000	19,458,343	0	1,001,657		
放射能調査事業	10,679,000	0	0		0	10,679,000	10,101,437	0	577,563	94.6	全国的な放射能レベルの把 握のため、環境放射能水準 調査を県内6か所で実施
目 計	10,679,000	0	0		0	10,679,000	10,101,437	0	577,563		
合 計	31,930,000	△791,000	0		0	31,139,000	29,559,780	0	1,579,220		

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 現金の取扱状況

該当なし

1 0 財産に関する調べ

該当なし

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

1 2 借受不動産明細調べ

該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1 5 備品の処分状況調べ

該当なし

1 6 貸付金等状況調べ

該当なし

原子力環境センター個別様式

1.7 当年度における業務の概要

総数 23,611件 516,813項目

(1) 調査研究

該当なし

(2) 行政検査

ア 原子力施設に係る平常時モニタリング

21,280件 463,842項目

「5 主な事業に関する調べ」に記載

イ 環境放射能水準調査

2,317件 52,908項目

原子力規制庁から委託を受けて、大気浮遊じん、降水物、陸水等に含まれる放射性物質の分析及びモニタリングポストによる空間放射線量率の連続測定を実施した。

※モニタリングポスト測定地点：湯梨浜町、鳥取市、琴浦町、大山町、南部町、日野町

(3) 外部協力・検査精度の確保

ア 精度管理

14件

63項目

(公財)日本分析センターが実施する精度管理(原子力規制庁委託及び本県委託)への参加、並行試験の実施により、検査精度の確保に努めた。

(4) 研修・学会参加等

ア 研修等

- (ア) 令和3年度緊急時モニタリングセンター活動訓練〔R3.10.26-27 松江市・湯梨浜町〕
- (イ) 令和3年度モニタリング実務研修モニタリング技術基礎講座〔R3.11.25 米子市〕
- (ウ) 令和3年度原子力防災訓練(島根原発)〔R4.2.2.5 松江市・湯梨浜町・米子市〕
- (エ) 令和3年度原子力防災訓練(人形峠)〔R3.11.16 岡山県鏡野町・湯梨浜町〕
- (オ) 放射線取扱主任者(第1種)講習〔R3.7.12-16 京都市〕

イ その他

- (ア) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会総会・年会〔R3.7.8-15 書面開催〕
- (イ) 原子力防災訓練主要機関会議等(島根原発)〔R3.7.19ほか TV会議〕
- (ウ) 原子力防災訓練担当者調整会議(島根原発)〔R3.11.4ほか TV会議〕
- (エ) 原子力防災訓練担当者調整会議(人形峠)〔R3.10.12ほか TV会議〕
- (オ) 原子力防災訓練振り返り会議(人形峠)〔R3.12.20 TV会議〕
- (カ) 原子力防災訓練評価会議(島根原発)〔R4.3.3 TV会議〕
- (キ) 令和3年度環境放射能水準調査等技術検討会〔R4.3.3-10 書面開催〕

(5) その他

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和4年3月31日現在) (単位:件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
(1) 調査研究 該当なし	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
(2) 行政検査	23,597	23,516	81	516,750	516,862	-112
ア 平常時モニタリング	21,280	21,240	40	463,842	464,848	-1,006
イ 環境放射能水準調査	2,317	2,276	41	52,908	52,014	894
(3) 外部協力・検査精度の確保	14	48	-34	63	138	-75
合 計	23,611	23,564	47	516,813	517,000	-187

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし
